

平成 27 年度

租税及び印紙収入補正予算の説明

(第 190 回 国 会)

(未 定 稿)

平成 28 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 平成 27 年度租税及び印紙収入補正後予算額	1
第 2 各税の見積り方法	2
一 般 会 計	
1 所 得 税	2
(1) 源泉所得税	2
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	10
交付税及び譲与税配付金特別会計	
3 地 方 法 人 税	14
4 地 方 法 人 特 別 税	14
東日本大震災復興特別会計	
5 復 興 特 別 所 得 税	14
第 3 付 表	16
1 平成 27 年度一般会計歳入補正後予算額	16
2 直接税及び間接税等の比率	17
[参考資料]	
1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	18
2 所得税納税人員の推移	19
3 企業収益の予測状況	20

第1 平成27年度租税及び印紙収入補正後予算額

(単位 億円)

税 目	当 初 予 算 額	補 正 額	補 正 後 予 算 額
(一 般 会 計)			
所得税 { 源泉分	137,010	10,050	147,060
所得税 { 申告分	27,410	1,430	28,840
所得税 { 計	164,420	11,480	175,900
法人税	109,900	7,510	117,410
相続税	17,610	—	17,610
消費税	171,120	—	171,120
酒税	13,080	—	13,080
たばこ税	9,060	—	9,060
揮発油税	24,660	—	24,660
石油ガス税	100	—	100
航空機燃料税	510	—	510
石油石炭税	6,280	—	6,280
電源開発促進税	3,230	—	3,230
自動車重量税	3,740	—	3,740
関税	11,170	—	11,170
とん税	100	—	100
印紙収入 { 収入印紙	7,460	—	7,460
印紙収入 { 現金収入	2,810	—	2,810
印紙収入 { 計	10,270	—	10,270
合 計	545,250	18,990	564,240
(交付税及び譲与税配付金特別) 会計			
地方法人税	4,770	455	5,225
地方揮発油税	2,638	—	2,638
石油ガス税(譲与分)	100	—	100
航空機燃料税(譲与分)	146	—	146
自動車重量税(譲与分)	2,567	—	2,567
特別とん税	125	—	125
地方法人特別税	21,022	731	21,753
合 計	31,368	1,186	32,554
(国債整理基金特別会計)			
たばこ特別税	1,401	—	1,401
(東日本大震災復興特別会計)			
復興特別所得税	3,436	241	3,677
総 計	581,455	20,417	601,872

第2 各税の見積り方法

当初予算額

一般会計

1 所得税

予 算 額 164,420 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 137,010 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成26年度の実績見込を基礎とし、平成27年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成26年度に対する平成27年度税額の割合を

106 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 102,440 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 280 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 102,720 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,541 万人

給 与 総 額 2,189,410 億円

(1人当482万円)

給 与 所 得 控 除 額 630,590 億円

基 礎 控 除 額 172,570 "

配 偶 者 控 除 額 40,850 "

(有配偶者割合 24%)

補正後予算額

予 算 額	当 初	164,420 億円
	補 正 増	11,480 "
	計	175,900 "

予 算 額	当 初	137,010 億円
	補 正 増	10,050 "
	計	147,060 "

A 給与所得に対する源泉所得税

平成 26 年度の課税実績を基礎とし、平成 27 年度の課税実績、前年度以前の改正の平
年度化による影響額等を勘案して、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を

103 %程度

と見込み

本年度収入見込額を 100,030 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 280 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 100,310 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,574 万人

給 与 総 額 2,154,030 億円

(1人当 471 万円)

給 与 所 得 控 除 額 623,980 億円

基 礎 控 除 額 173,800 "

配 偶 者 控 除 額 40,400 "

(有配偶者割合 23 %)

配偶者特別控除額	3,050 億円
扶養控除額	48,610 "
	(平均扶養人員0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	291,000 億円
控除額計	1,186,670 "
課税所得見込額	1,002,740 "
	(1人当221万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,580 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	32,820 "
退職所得に対する税額	2,000 "
非居住者の所得に対する税額	4,180 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,110 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,400 "
計	52,510 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	159,810 "
から	
還付見込税額	△ 22,800 "
を差し引き	
平成27年度予算額を	137,010 億円
とした。	

配偶者特別控除額	2,990 億円
扶養控除額	48,680 "
	(平均扶養人員0.2人)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	290,790 億円
控除額計	1,180,640 "
課税所得見込額	973,390 "
	(1人当213万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	4,160 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	45,580 "
退職所得に対する税額	2,250 "
非居住者の所得に対する税額	5,710 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	5,690 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	11,660 "
計	70,890 "
とした。	
D 合計 (A + B + C)	175,360 "
から	
還付見込税額	△ 28,300 "
を差し引き	
平成27年度補正後予算額を	147,060 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 27,410 億円

A 平成 27 年分所得に対する申告所得税

平成 26 年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
101%	103%	103%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	26,360 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として	
本年度収入見込額を	27,010 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	160 <small>万人</small>	464	624
合 計 所 得 金 額	61,630 <small>億円</small>	316,440	378,070
(1 人 当)	(385) <small>万円</small>	(682)	(606)
基 礎 控 除 額	6,080 <small>億円</small>	17,650	23,730
配 偶 者 控 除 額	1,210 <small>億円</small>	6,090	7,300
配 偶 者 特 別 控 除 額	80 <small>億円</small>	280	360
扶 養 控 除 額	2,450 <small>億円</small>	4,470	6,920
(平均扶養人員)	(0.3) <small>人</small>	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	10,240 <small>億円</small>	34,840	45,080
控 除 額 計	20,060 <small>億円</small>	63,330	83,390
差引課税所得金額	41,570 <small>億円</small>	253,110	294,680
(1 人 当)	(260) <small>万円</small>	(545)	(472)
算 出 税 額	7,480 <small>億円</small>	48,390	55,870
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	120 <small>億円</small>	650	770

予 算 額	当 初	27,410 億円
	補 正 増	1,430 "
	計	28,840 "

A 平成 27 年分所得に対する申告所得税

平成 26 年の課税実績を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、平成 26 年度に対する平成 27 年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
101%	104%	103%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	27,560 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 99%程度として	
本年度収入見込額を	28,280 "
とした。	

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 165	454	619
合 計 所 得 金 額	億円 65,420	312,300	377,720
(1 人 当)	万円 (396)	(688)	(610)
基 礎 控 除 額	億円 6,260	17,260	23,520
配 偶 者 控 除 額	億円 1,230	5,830	7,060
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 80	280	360
扶 養 控 除 額	億円 2,460	4,200	6,660
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 10,820	33,350	44,170
控 除 額 計	億円 20,850	60,920	81,770
差引課税所得金額	億円 44,570	251,380	295,950
(1 人 当)	万円 (270)	(554)	(478)
算 出 税 額	億円 7,880	49,140	57,020
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 170	650	820

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	7,360 ^{億円}	47,740	55,100
(1 人 当)	(46.0) ^{万円}	(102.9)	(88.3)
源 泉 徴 収 税 額	1,980 ^{億円}	26,760	28,740
再 差 引 税 額	5,380 ^{億円}	20,980	26,360
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,250 ^{億円}
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			670 "
D 合 計 (A + B + C)			28,930 "
から			
還付見込税額			△ 1,520 "
を差し引き			
平成 27 年度予算額を とした。			27,410 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 20,980 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 4,820 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,000 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,160 "

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	7,710 ^{億円}	48,490	56,200
(1 人 当)	(46.7) ^{万円}	(106.8)	(90.8)
源 泉 徴 収 税 額	2,050 ^{億円}	26,590	28,640
再 差 引 税 額	5,660 ^{億円}	21,900	27,560
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,420 ^{億円}
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			700 "
D 合 計 (A + B + C)			30,400 "
から			
還付見込税額			△ 1,560 "
を差し引き			
平成 27 年度補正後予算額を とした。			28,840 ^{億円}

(備考) 「その他」の再差引税額 21,900 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 5,230 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 2,660 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 14,010 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		110,970 億円
税制改正による減	△	1,070 "
差引予算額		109,900 "

A 申告分

平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

平成 27 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

105 %程度

と見込み

平成 27 年度の年税額を 114,730 億円とし、これに、平成 27 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 27 年度申告見込税額を 118,390 "とし、これに

前年度改正の平年度化による増収見込額 1,280 "を加え

平成 27 年度実際申告見込税額を 119,670 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 510 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 580 "を差し引いた額 119,600 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 117,940 "とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 510 "とした。

予 算 額	当 初	109,900 億円
	補 正 増	7,510 "
	計	117,410 "

A 申 告 分

平成 26 年度年税額（平成 26 年 4 月から 27 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）を基礎とし

平成 26 年度に対する平成 27 年度年税額（平成 27 年 4 月から 28 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を、申告状況（繰越欠損金の状況を含む。）、企業収益の動向等を基に

109 %程度

と見込み

平成 27 年度の年税額を 122,790 億円
とし、これに、平成 27 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年
決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成 27 年度申告見込税額を 129,890 "
とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 530 "
を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 590 "
を差し引いた額 129,830 "

のうち、収入歩合を 99%程度として

本年度収入見込額を 129,230 "
とした。

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を 510 "
とした。

C	繰越滞納分		
	本年度収入見込額を		300 億円
	とした。		
D	合計 (A + B + C)		118,750 "
	から		
	還付見込税額	△	7,780 "
	を差し引き		
	現行法による平成 27 年度収入見込額を		110,970 "
	とし、これから		
	税制改正による減収見込額	△	1,070 "
	を差し引き		
	平成 27 年度予算額を		109,900 億円
	とした。		

C	繰越滞納分	
	本年度収入見込額を	350 億円
	とした。	
D	合計 (A + B + C)	130,090 "
	から	
	還付見込税額	△ 12,680 "
	を差し引き	
	平成 27 年度補正後予算額を	117,410 億円
	とした。	

(参考) 最近の企業収益の動向については、参考資料 3 参照。

交付税及び譲与税配付金特別会計

3 地方法人税

予 算 額 4,770 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して
を平成 27 年度予算額とした。 4,770 億円

4 地方法人特別税

予 算 額 21,022 億円

最近における課税実績等を勘案して
を平成 27 年度予算額とした。 21,022 億円

東日本大震災復興特別会計

5 復興特別所得税

予 算 額 3,436 億円

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 27 年度予算額とした。 3,436 億円

予 算 額	当 初	4,770 億円
	補 正 増	455 "
	計	5,225 "

法人税において見込んだ年税額を基礎に、課税の実施時期等を勘案して
を平成 27 年度補正後予算額とした。 5,225 億円

予 算 額	当 初	21,022 億円
	補 正 増	731 "
	計	21,753 "

最近における課税実績等を勘案して
を平成 27 年度補正後予算額とした。 21,753 億円

予 算 額	当 初	3,436 億円
	補 正 増	241 "
	計	3,677 "

所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を平成 27 年度補正後予算額とした。 3,677 億円

第 3 付 表

1 平成 27 年度一般会計歳入補正後予算額

(単位 億円)

区	分	当初予算額	補正額	補正後 予算額
租 税 及 び 印 紙 収 入		545,250	18,990	564,240
官業益金及び官業収入		439	—	439
政府資産整理収入		2,887	32	2,918
雑 収 入		46,191	△ 3,497	42,694
公 債 金		368,630	△ 4,447	364,183
前年度剰余金受入		22	22,136	22,158
合 計		963,420	33,213	996,633

2 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率	直 接 税 比 率	間 接 税 等 比 率
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
昭和9～11年度	1,226 100	427 34.8	799 65.2
	億円	億円	億円
24	6,361 100	3,444 54.1	2,917 45.9
25	5,702 100	3,136 55.0	2,566 45.0
30	9,363 100	4,811 51.4	4,552 48.6
35	18,010 100	9,784 54.3	8,226 45.7
40	32,785 100	19,416 59.2	13,369 40.8
45	77,732 100	51,344 66.1	26,388 33.9
50	145,043 100	100,583 69.3	44,460 30.7
55	283,688 100	201,628 71.1	82,060 28.9
60	391,502 100	285,170 72.8	106,332 27.2
61	428,510 100	313,144 73.1	115,366 26.9
62	478,068 100	350,270 73.3	127,798 26.7
63	521,938 100	382,228 73.2	139,710 26.8
平成 元	571,361 100	423,926 74.2	147,435 25.8
2	627,798 100	462,971 73.7	164,827 26.3
3	632,110 100	463,073 73.3	169,037 26.7
4	573,964 100	405,520 70.7	168,444 29.3
5	571,142 100	396,582 69.4	174,560 30.6
6	540,007 100	359,567 66.6	180,440 33.4
7	549,630 100	363,519 66.1	186,111 33.9
8	552,261 100	360,476 65.3	191,785 34.7
9	556,007 100	352,325 63.4	203,682 36.6
10	511,977 100	303,397 59.3	208,580 40.7
11	492,139 100	281,293 57.2	210,846 42.8
12	527,209 100	323,193 61.3	204,016 38.7
13	499,684 100	297,393 59.5	202,291 40.5
14	458,442 100	257,891 56.3	200,551 43.7
15	453,694 100	254,727 56.1	198,967 43.9
16	481,029 100	279,858 58.2	201,171 41.8
17	522,905 100	315,413 60.3	207,492 39.7
18	541,169 100	335,007 61.9	206,162 38.1
19	526,558 100	323,273 61.4	203,285 38.6
20	458,309 100	264,507 57.7	193,802 42.3
21	402,433 100	212,941 52.9	189,492 47.1
22	437,074 100	246,225 56.3	190,849 43.7
23	451,754 100	258,581 57.2	193,173 42.8
24	470,492 100	276,251 58.7	194,241 41.3
25	512,274 100	311,381 60.8	200,893 39.2
26	578,492 100	328,821 56.8	249,670 43.2
27 当 初	581,455 100	321,158 55.2	260,297 44.8
補正後	601,872 100	341,575 56.8	260,297 43.2

(備考) 1 本表は国税について作成したものであり、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成26年度までは決算額、27年度は当初予算額及び補正後予算額によった。

2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。

直 接 税	所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

税 目		年 度	平 成 24	平 成 25	平 成 26
所得税	源泉	分	114,725	127,592	140,267
	申告	分	25,200	27,717	27,635
	計		139,925	155,308	167,902
法人	税		97,583	104,937	110,316
相続	税		15,039	15,743	18,829
消費	税		103,504	108,293	160,290
酒	税		13,496	13,709	13,276
たばこ	税		10,179	10,375	9,187
揮発油	税		26,219	25,743	24,864
石油ガス	税		107	103	97
航空機燃料	税		494	522	521
石油石炭	税		5,669	5,995	6,307
電源開発促進	税		3,280	3,283	3,211
自動車重量	税		3,969	3,814	3,728
関	税		8,972	10,344	10,731
とん	税		98	100	100
印紙	収入		10,777	11,261	10,350
その他			0	1	0
計			439,314	469,529	539,707

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成 24 (実績)	平成 25 (実績)	平成 26 (実績)	平成 27	
				当 初	補 正 後
給 与 所 得 者	万人 4,454	万人 4,465	万人 4,547	万人 4,541	万人 4,574
申 告 所 得 者	609	623	613	624	619
事 業	160	161	163	160	165
そ の 他	450	461	449	464	454

(備考) 1 給与所得者……「民間給与実態統計調査」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率			
		平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 0.6	% 28.8	% 4.2	% 5.5
	製造業	5.6	27.1	10.6	2.6
	非製造業	△ 1.8	29.7	1.0	7.2
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	7.2	28.4	5.9	5.4
	製造業	9.7	40.9	11.2	3.8
	非製造業	5.7	20.8	2.2	6.5

(備考) 平成27年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については平成27年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については平成27年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。